# KD問題の総括及び教訓について

一九七六年九月

## 一、総括の視点

（1）SP分派闘争の現段階における方針確立の為の歴史的総括・教訓とする。

A点　70年安保決戦以後急速にKD的路線へ傾斜する。

B点　70年代においても依然としてKD的路線を克服できない部分の存在

その他多かれ少なかれ現在のSP分派闘争の困難局面において、60年代からのKF（プロ潮流と言った方が正確）のSPに関っている部分は、KD的路線へのブレをたえずはらんでいること。従ってこの点を見すえて総括、教訓を明確にし、RWA建設を推進しなくてはならない。

（2）KD問題の総括は、当然KTC、東京KFの総括にふれる問題であり、又その重要な環である。このKDの総括を通じて、KTC、東京KF、SY東京の歴史的総括にふれつつ、〈党史〉の確立の素材とする。

（3）総括は可能なかぎり、具体的にかつ時間を追って明らかにする。（何故ならば…現在においては、東京KF時代からのオールド・メンバー以外は、その渦中における論争、分岐を直接的にくぐっておらず、多くの同志が問題意識や疑問点を持ちつつも、充分に解明し得ず、多くは推論となっている）。そのことを通じて、60年代SP分派闘争の意義をRWA全体として共有し、綱領討論の深化、組織建設の強化をなしとげなければならない。

## 二、60年代初頭の階級情勢とSPの位置

（1）55年左右SP合同以後の統一SPは、左派SPの展開してきた戦後平和と民主主義の擁護闘争を引き継ぎ、（内灘、砂川、勤評、警職法）その頂点たる60年安保闘争の時期に、SP、総評ブロックの労働者、人民への規定力の最大の時期を迎える。（60年安保改定を目前にして西尾派のSP離脱→民社結成、その後の総選挙での民社の大巾な後退）

（2）60年安保闘争は、岸内閣打倒、議会制民主主義擁護のスローガンの下に闘いは収約され、労働者、人民の膨大なエネルギーは霧散させられる。

（3）60年安保改定をメルクマールとして、日本帝国主義の復活と自立が本格的に開始され、池田内閣の登場により高度成長が始まる。

（4）高度成長下における一定の幻想の下に「60年安保闘争の民主主義擁護闘争の高まりの中で、交通政策を提起する」＝東文本部、ごとく、60年10月SP第19回全国大会において構改路線を承認

（5）60年10月LSY結成大会

## 三、KTCの結成と活動の開始

（1）61年5月「共産主義＝革命的マルクス主義の旗を奪還する為の闘争宣言」（草案）を公然化し起草者のT氏を中心にKTCの結成を開始

（2）KTCの結成により、その分派闘争の推進は、SYとりわけ東京に集中して開始され、（SPへのかかわりは、SP部運地区オルグの位置を我々の同志によって獲得し、配置することからはじまる。（65年頃まではSP内の独自の我々の闘いは皆無と言ってよいだろう）62年よりSY内において実践闘争、原水禁運動（反戦闘争）をめぐる論争をまき起し、構改派（SY中央）との対決の思想的、運動的中心軸にKTCがたつ。（協会派、松木グループ、四トロも我々の切り開いた後から触発されてついてきたのだ）。全国最大の拠点地本たるSY東京の執行部を左派連合指導によりなしとげる。（地本執行部は協会派との連合執行部であった）が、反構改派として左派フラク一般があり、支部末端に迄は協会との明確な分岐は未だ及でいない。ただし委員長問題をめぐり、KTCと協会派との険悪たる対立が、左派連合フラクの頂点段階であり、63年1月の左派連合フラクでは決裂寸前となるが、協会派が妥協を求めてくる）。

（3）何故当初SYに集中することになったかを振りかえるならば、KTC結集メンバーの大部分は20才代の中ばから下であり、また60年安保闘争時に学生運動を潜り、労戦での活動を開始したばかりの部分がほとんどであり、労働運動については全くの暗中模索であった。従ってSPの歴史性とその社会的基礎を階級的に再編して行く主体的力量（蓄積、経験、路線のすべてにおいて）が極めて未成熟であった。SYに全力集中することで精一パイであり、SPに手をかけられなかったことはこの様な歴史的制約が大きかったといわねばならない（現在的に総括するならば、にもかかわらずSP・SYを貫き同時併行的に進める努力をなさねばならなかったと判断する）。

## 四、60年代SYの結成とその組織実状

（1）60年安保闘争の労働者、人民の闘いの大衆的高揚を潜る中で、独自の青年組織を持ち大衆闘争を推進する必要性をSP全体が痛感し、また当時のSP青年部の指導的メンバーがその事を鋭くつかみとりSYの結成にふみ切った（ちなみに協会派はSY結成に反対した）。そしてまた一方、DYの小市民的水ぶくれ（唄え踊れ）をテコとしたCPの党勢拡大に対抗する意味でも、SYの結成をSP的迫られたのである。それはCPの拡大に恐れをもつ民同幹部の利害とも一致した。同時に党内闘争に熱中する小ウルサイ青年部を党外に出し、これを統制する意図もあったと判断される。（その反面、SY結成時、SPとの支持、協力関係がなか／＼決定しなかった事に注目する必要がある）

（2）60年代SY結成当初の組織と運動の現状

中央執行委の構成は、SP旧青年部の指導部を中心に、官公労大単産の青年部長（民同小ボス）によってなされていた。組織実状は、独立地本、支部の存在に見られる様な組織的分散性が強く、産別においては、独自の闘いと指導路線をもたず、対DYの民同行動隊及びフラクとして存在していた。この中でSY組織の底辺には安保闘争の中で階級意識に目覚め、SYに期待と展望をもって結集した、その青年労働者の息吹が脈々としてあった。

（3）61〜63年にかけてSP内の構改路線をめぐる論争が（総評民同を含めて）まき起り、この中でSY中執は構改路線を支持しそれをとり入れるに至る。SY内における構改路線をめぐる論争は一挙に激化し、SY内の左右の分岐が始まる。そして相互に反構改の路線を求めて各支部の中心メンバーの交流と路線論議が始まる。

（4）SP都連（曽我の書記長就任は60年？）はその佐々木派の体制確立の為に、地区オルグ制度をとる。一方、左右未分化な各SY支部の状況の中で、地区オルグをどの派がとるかによって、そのSY支部の路線分岐に大きな影響力をもつという状況において、KTCは地区オルグのポストを獲得することに大きな力をさく。協会派はこれにたち遅れる。三多摩（四トロ）を除き大半のポストを我々が獲得する。この事が大きなテコとなってSY東京地本の覇権とその後の斗闘と組織の打固めの一つの原動力となる。

## 五、KD形成の萌芽「革命センター」

（1）64年1月LSY第四回全国大会において構改派指導部から協会派を中心とした左派連合で中執奪権

64年5月LSY第五回東京地本大会において、東交反合闘争を突破口に全〒、水道班段を打固めKTC中心の地本指導部を確立、我々は左派のポールとしてLSY東京地本を打ち固め、反協会の旗を明確にして、SY中央＝協会派との分派闘争を展開することを確認した。

（2）SP都連は、SP中央江田派を中心とした構改派と対抗するために、佐々木派の打固めに曽我を中心に本格的に入る。63年8月の都連大会において、構改派の不意打をくらい、佐々木派は120対100のきわどい差で権力を防衛する。この構改派の不意打を事前に予測し、その対応を急ぐことに奔走したのは都連のS君（KD結成の中心であり、KTCメンバー）のみであり、このことをもってS君の位置と評価は佐々木派内で一挙に高まる。

曽我構想は、地区オルグを先兵にSYを物理力化し、一方産別民同の利害対立を利用して、相互の力を相殺させ、曽我の指導力を高めることにあったと判断される。

（3）曽我の容認の下に、S君を軸に「革命センター」を地区オルグを中心に、結成せんとする。これを察知した協会派は、緊急の都の全体会議を召集し、対抗策をたてる。

KTC内部においては、この様な佐々木派の行動隊としてメンバーが参加するだけでなく、中心を担うことに対する批判と疑問がだされる。とりわけオーストリアSPの幹部党員と登録党員の関係の様な小市民的位階制をつくり出すような結果になりはしないかと論議され（都も「三千の活動家一万名の党員のスローガンを）

「革命センター」の結成はKTC内の反対によりされずに終了、その後このままではSP内では何もできないではないかと反論され、都連内オルグを中心とした左派専従フラクがつくられる。（これが後のKDの母体となっていく）以上の経過であるが、（SP内分派闘争をこの段階においていかに意識、推進するかの論議が充分になされないままに、KTC内において、隠然たる相互不信が次第に拡大していった。）

（4）「革命センター」構想は、SP内派閥抗争の中での佐々木派の利害の下に出されたのであり、これを推進したKTCメンバーのなかには、社民内における自己保身的な意図があったとしても、SP内の専従メンバーの独自の位置と路線が不明確であり、「SY活動に全力をあげろ」デモの先頭

にたて、次第に強まるSY東京地本に対する協会をはじめとしたSP内の風当りを防ぐというだけではたしかに問題は残されたといわざるをえない。たとえSY以外には、現実的に突き出すべき闘いと組織を形成し得ていなかった歴史的制約による未成熟があったとはいえ。

## 六、SY東京地本分裂の背景

（1）KTCを推進力としてSY東京地本は、63〜64年の東交闘争を突破口とした反合闘争の展開を基礎に、原潜、日韓闘争全力で闘い抜く。（解放派は首都における労学を貫く新左翼系の主流派として登場した）日韓条約は日本帝国主義の従属的経済圏の確立の第一歩をなす突破口であり、かつ国際的分業体制の確立の中での国内産業合理化の一大突要としてあった。このような日米韓を結ぶ反革命階級同盟の形成としてあった。従って、社、共および新左翼諸派の60年安保闘争の延長である平和と民主主義擁護闘争はもろくも破産する。唯一我々のみが（65年東京KF結成を基礎に）東京反戦の圧倒的主流派として公然たる潮流的登場をもって闘い抜いたのである。

（2）64年にIMF、JCが結成され、65年日韓条約批准と、帝国主義労働運動が同時に台頭してくる。そして産業合理化の突要を基礎に、官僚的、軍事的統治機構が拡大・強化される。かかる帝国主義支配秩序の完成過程は、階層分化と階級対立を鮮明にし、多党化時代を迎えるに至り、ブルジョア議会内の小市民政党の主流としてのSPの相対的な位置が低下していく第一歩として65年はあった。

（3）66年1月SY第六回全国大会、日韓闘争総括をめぐり、SY中央協会派とSY東京の全面対立、Hに対する規約違反の統制処分を粉砕

66年9月SY東京地本第七回大会において東京地本分裂

65年、日韓闘争の高揚と敗北過程を通して、協会派は、SY東京地本を中心とするKFに対する全面対決を組織決定し、SY第六回全国大会における敗北の総括を通して、66年3月頃迄には、東京地本の組織分裂を決意しその準備に入ったものと判断される。

（4）東京地本の分裂攻撃の本質は、労働運動において上部から帝国主義労働運動の抬頭と、下部における青年労働者の闘いの抬頭の中で、協会派の基盤が地すべり的に崩されていくことへの恐怖の中で、極左（すなわちKF）を排除し、その影響力のSP・SYへの拡大を切断し、自己の基礎を防衛しつつ帝国主義労働運動に対抗せんとするものであった。

（5）SY東京地本の分裂は、単にSY内の問題ではない。SP、総評ブロックが産業合理化攻撃に屈服し、体制内的官僚化の進行の中で、体制をはみ出す部分を切り捨てる。そのためには、対立している右派とも手をつなぐ。この向坂派の本質、宗派性をしっかりと押えなくてはならない。以上に見る全体の状況下の凝縮したものとして東京地本への分裂攻撃があったのである。（東交二重処分、全テU君の二重処分が同時期にあったことに東京地本分裂攻撃の赤裸々な本質が出ている）

## 七、地本分裂の只中、SP分派闘争をめぐる対立、KD路線の発生

（1）東京KFの内部から（しかもそれを推進し結成してきたKTCメンバーが中心となり）KDの部分を生み出したのは、東京地本分裂の只中においてこれへの路線的対応、方針をめぐってであった。重大かつ深刻なことに東京におけるKTCメンバーの1/3及び東京KFのSP専従にかかわるメンバーの大多数がKDに走ったことである。

（2）KD結成に至る時間的順序は、66年10月専従社研の結成呼びかけに端を発し、SY東京地本の東京地区反戦への解消による解体、SY同盟員の全員入党とそれに伴う機構として「青年文化社」および「分派闘争」を推進する為の「青年社研」＝（佐々木派青年部）結成を意図し、それをKF内で主張したことから始った。

67年1月の東京KF総会において以上をめぐり対立が激化する。

（3）KDに走った部分の地本分裂後の主張は以下に要約される。

①東京地本分裂は協会派の挑発にのって敗北した。全国SYから切れ、かつSPの公認がないなら、東京地本は現実問題として組織と闘争は維持できない。何故なら第二地本がデッチ上げられ、SPもこれを公認する。従って東京地本を維持することはSP方針に反することになり、SPから全員統制処分を受けて叩きだされる。

②SP分派闘争はSP内部において闘わなければ成立しない。従って全員SPに入り、かつ第二地本に再登録し、分派闘争をやり抜く（やり直すといった方が正確だろう）のだ。

③No6で述べているようにSPを強大なままに残してよいのか。第三潮流は誤りだとこれ迄確認してきたではないか。東京地本の旗を守ることは第三潮流ではないのか？SYで敗北した

ならSPK入り分派闘争を貫徹すべきだ。

(4) KFの主張点

①協会派の分裂攻撃は、きわめて計画的、組織的であり、日韓闘争敗北以後の反動化の本質をしかりと押えなくてはならない。

②66年一月SY第五回全国大会における東京地本攻撃（地本執行部の主要メンバーに対する規約に違反した統制処分攻撃）を粉砕したが、その直後の総括において、それはまったく短い息つぎの期間を得たにすぎないこと。そしてKF総会において確認された。しかし、そのことをふまえた東京地本第七回大会の位置を押えた意志一致が極めて不充分であり、協会派の攻撃の意図を事前に見抜くことが出来なかったこと（地本大会直前の千代田支部問題をめぐって佐々木更三自身が直接乗り出してくること等、指導部がしっかりと目をすえておれば事前に見抜けたことである。また地本指導部内の相互不信、ボス交的傾向、地本大会会場における地本とKFの二重指導による混乱等々がある）。従って協会の攻撃を道義的力と団結をもって粉砕し得なかったことを総括する。

③協会派との分派闘争は和戦両様のかまえでなく戦端はすでに切って落されたこと。我々は「SY東京地本を解体せず、断固として「組織と運動を維持すること。この上にたって70年安保闘争の高揚の中にSY（SPをも含めてであるが）再編、流動化を見すえ、分派闘争の発展とSY東京地本復権の血路を切り開くことである。このような闘う団結を守り抜き、SYを担いつつSPへの入党を組織的に行うべきである。

(5) 68年9月中旬のSY中央委員会でSY規約を全面的に無視し違反した東京地本「解散」と再登録が官僚的に「決定」された。反トロ、反暴力の一大キャンペーンの中で第二地本のデッチ上げが開始される中で「東京KF及びSY東京地本は如何なる対応と方針をもって進むか討論がなされた。KDとの対立をはらみつつ、東京地本内部において各支部ごとの激裂な討論があった。大多数は「再登録」拒否、東京地本の正当性を掲げて組織と運動を守れという意見であった。とりわけ東京地本の解体を主張したKDに対しての不信と怒りは全地本的に拡大していった。

この様な情勢の中で東京KFは次の事を確認し、地本全体の意志一致としていった。

①東京地本の組織と運動を断固として維持し抜く

②この上にたって「統一」のための再登録」組織的に行なう。

③自己批判は絶対に行なわない。一名でも再登録が拒否されている期間中は東京地本の組織を絶対に解体しない。

以上であったが、以後の経過は次の様になった。第二地本をデッチ上げた協会派は自派以外は絶対に再登録を認めないことが次第に明らかになって来た。我々は、例え「再登録」を提出しても、全員拒否されるであろうことを予測し、一定数の再登録を行うことによって、協会派のセクト性、自派のみの地本デッチ上げの意図と本質をバクロすること。そして以後70年安保決戦に向う中で東京において正統派地本とデッチ上げ第二地本とが並存した状態になるであろうこと。この中でSP都本部に第二地本を絶対に公認させないこと、我々の地本の実力をもって第一地本をSP都本部に事実上公認させて行くこと」この意志一致を69年12月の地本委員会で確認した。そして以後、実際に事態は以上のごとく進展していったのである。

※SY東京地本分裂については、それ独自の総括をする必要がある。これに関しては別の機会に行う。尚、東京以外の同志から誤解されてきた面があった。それは66年分裂によってSY東京地本はSPからパージされたのではないのかという事である。69年からの反戦青年委員会の闘いの高揚の中で、これに敵対する第二地本の存在はまったくかすんでしまった。一方、我々の力量を（物理力化せんとする意図があったとしても）無視できない都本は、SP青対委を設置し、そこに両地本及び地評青年協にかかわる党員を集めて、SY、反戦との関係をとりもつようにしてきた。しかし協会派の第二地本は、反戦に真向から反対するだけの運動上、組織上の力量もなく、全く発言力を有さず、69年秋迄事実上東京地本との支持、協力関係が結ばれてきたのである（SP都本は第二地本を70年迄公認しなかった）。更に69年6月には「両地本の統一」がSP都本部から非公式に出され、協会は正面から之を拒否することができない所に追詰められたのである。

## 八、KDとの路線対立から分裂へ

(1) 69年1月の東京KF総会において、東京地本分裂に端を発するKD問題をめぐり、大激論がなされ、それ以後組織的な分裂に入った。KDの部分の主張は、KDはSP内分派組織であるとする

位置付であり、なぜならばKFは、SY東京KFなのであり、SPKは直接的な関りをもち得てないとした。

（二）東京KFの決定はこうである。現在SP内の戦闘的な派党員を結集し、協会派と対抗することは絶対に必要なことである。しかしKDが分派であると位置ずけるならば、KF、KDと二つの分派が存在することになり、両方に加入して活動することなどなりたたない。分派はあくまで一つであり、そうでなければ一方が一方を消すことの活動が始まること。従ってSP・SYを貫いてKFが分派闘争を展開しなくてはならないこと。KDはSP内の大衆的共闘フラクションとして位置ずけ、KFはその階級的発展を推進すべきである。

（三）これに対してKDの部分は、大衆的共闘フラクでは四トロをも含むことになり、加入戦術と同一視され、SP内においては非常にまずいことになる。我々はSP内においては現在佐々木派としてしか自己を公然とは表現できない。KFは秘密フラクとして結成させて行くのだ。等々の主張がなされた。

（四）だがKDの部分が主観的には加入戦術を否定しようとも、では分派闘争を原則的に立てたかといえばそうでなかった。それは次の様な現実的な打算があったと判断される。東京地本がSPとの関係を立ち切られた以上、SP内、とりわけ専従部分にとって自己の運動の基盤を失った。今後はSP内派閥間の力関係を見て、SP内で活動しないと自分達は叩きだされてしまうのではないかと危機感に陥ちていたと考えられる。

（五）東京KFから事実上分裂し、独自の展開に入っていったKDは（内部通信及び雑誌「変革」の発行等）次第に以下の路線を明確にしていく。行動委運動の否定、既成派閥間の対立を利用したSP機関の乗取り（新組においても同様）、中国の文革の無原則的支持（佐々木派への忠誠の証し？、資金源の確保）そして最後には、SPを小ブルと生々とした労働者の共存する党であると規定する（M論文）に至る。かく規定するならば、SP内で労働者が（革命的な？）多数になり、機関を制圧すればSPは階級的に変革しうるものとなってしまうのである。その行きつくはては、「党費を払わず、集めず、新報をくばらず、拡大せず積んでおくのか」・あるいは「党費をきちんと払い、集金し、新報をくばり、拡大し」、「SP党員大衆の信頼をかちとっていくのか」とKFをあてにすりつつ、SP一般の中に小ブル的埋没しきり、ただ真自面にやっていくことになってしまい、行きつく果ては、SPの根底的階級的再編が完全に蒸発してしまう結果となったのである。

## 九、KDを生み出した根拠とその総括

（一）これまで事実経過を長々と述べてきたが、問題は60年代初頭にKFを建設してきた同志の中から何故KDを生み出してしまったのか、その事の主体的総括を通じて、現段階のSP分派闘争の方針と教訓を導きださなければならない（尚70年AW、RWAパージ、都活の総括を含めてこの事をやることを迫られている。又、KDに走った部分にはSP専従者が大半であったが、当時のSY東京地本書記長や労対初期の主要な担い手をも含めていったことに留意されたい）。

（二）KDの根本的誤りは、分派闘争と行動委運動の一体的推進を全面的に否定したことである。そこに至る過程において、SP内の派閥力学に目がくらみ、専従者としての自己保身から方針をプラグマに立っていくことになる。その最初でありシビアな問題として66年分裂後、KDの部分は東京地本の解散を主張したことである。KF全体が重大な試練に立たされ、困難な局面はSP内部分だけでなくSYをも貫いてあったのである。KDに対して、60年以来の闘いの蓄積と団結を解体して分派闘争をやり抜く（やり直す）といっても、一体何が残るのかという卒直な、そして原則的な疑問と反発、さらに憤激の嵐が東京KF、及びSY東京地本全体に巻き起った事は当然だった。SP内派閥の動向を喜々し、佐々木派に身を寄せ、そこでの工作に期待し、運命をゆだねることはできない。

（三）だが、現在総括するならば、東京KF自身もまた不充分性を残したままKDとの分裂に至ってしまった事をしっかりと踏まえねばならない。KDに対する批判のみならず、SY東京地本分裂という困難局面におけるSP内における闘い方を戦略的に立てきり、SP・SYを貫くものとして展望を出すべきだった。この事を全て放棄したわけでは決してないが、実際には、東京地本の組織の維持とたて直しに全力をあげざるを得ない状態にあったとしても、なおかつこの事は言えるだろう。それは、SP・SYそれぞれの位置における任務と活動形態の違いはあっても、戦略的一致をかちとっていくことが絶対に必要であり、この事が極めて不充分であったという点である。

(4)では何故こうなったのか・KTCの出発点においてSP、SYを貫く分派闘争を立ててきたが、当時のKTCメンバーが年令的に若く、又蓄積の不足から、SPにどう具体的に関わるのかが暗中模索であり、SYに集中する結果となった・このような時間をかけて蓄積を持たなければ突破できない運動の蓄積上の大きな制約が前提としてあった。しかしながらなおかつSP内の独自の方針と組織指導の系統的な構図を確立すべきであったと総括される。このことが当初から追求されていたならば、KDを生み出さずにおけたか、例え生み出されたとしても、その対立はSYに眼目をおくかSPにおくかの対立は止揚され、SP、SYを貫く統一展望と方針を導き出すことができ得たであろう。この事は自分達に直接的にリアル感がないと無関心であるというKTの一つの弱点の問題であり、これは党建設とその活動（プロレタリア革命の勝利に向けて、あらゆる要素と準備を現在的に党的に準備すること）にとって検討すべき問題である。

(5)次に原則問題として総括するならば、No6において「ドイツ社会民主党が第一次世界帝国主義戦争に協力するという犯罪の中で、飛び出してみたら一握りの同志を数えたにすぎなかったローザの悲劇を繰り返すことはできないとしつつ、「日本社会党が全体としてこの新しい労働者党になるのか、それともその何割位かなどと問題をたてることはあまり意味がない。一層の前進を必要とする革命的情勢下にある時は、この共産主義分派が、万一多数派となるとすれば保守的少数者を落して、一歩先に進みでるべきであり、この分派が党内の少数派に止っているとしても、情勢が一層の前進を絶対的に必要とするときは、分離して先に進むべきである。こうした分離のできる組織的分派でなければならない。簡単に飛び出してはいけない。簡単に飛び出すことは安易である。それは日本社会党を強大なままで、しかも一層右傾化されたままで残すであろう」と述べている。もち論当時の時代的制約と我々の闘いの蓄積の不充分があるとしても、やはり問題なしとはいえないと考える。東京地本分裂は日韓闘争の高揚局面から〈我々は労学貫く圧倒的な主流派として登場し切り抜く〉から後退と反動局面における攻要であり、No6で述べている「革命的情勢下」とは高揚局面を指していっていたのではなかった・従って「簡単にとび出してはいけない」、「それは日本社会党を強大なままで、しかも一層右傾化されたままで残す」という危惧が文字通り読みとられるのだ。それがKDの主張の根拠と保守的確信とを与えていく。

(6)66年東京地本分裂攻要の直後、我々は分派闘争は常に分裂をはらんで進行して行くものであることを確認したが、これはやはり事態に直面してのあとずけであったと思う。現在とらえ返して総括するならば、分派闘争はKTが断固とした戦略展望の下に、戦術的具体化と組織性をもって切り開かなくてはならないことだった。「原則を徹底的に鮮明にしたもの……その建設的バクロの活動が全プロレタリアートの前に明らかになるべく、できる限り徹底的公然たる分派でなければならぬ。そしてこの分派は又、本当に必要とあれば、いつでも分離し得るほどの組織的な分派でなければならない」とNo6で宣言してきたことは、当然にも思想闘争、政治闘争、経済闘争のあらゆる領域において、大衆的な基礎をもって、社民、民同等の小市民官僚との対立、分岐、決裂をもって進行するのである。従って我々に対抗する諸政治勢力が小市民的敵対を強めてくることは当然である。KDの主張したごとく、次々に多数になっていくことではなく、対抗する政治勢力との全面的な闘争において、これを解体し、再編する全力量をどれだけ蓄積していくかに一切がかかっており、分裂は我々の望むべく最良のときに、我々の時期設定によってなされる様な甘いものではない。これ迄の個人的な見解をのべるなら、階級闘争の革命的高揚期において、我々の判断によって我々の側から分裂をなしきることこそ最も大切なのではないかと判断する。しかもその分裂は革命的情勢下において一回かぎり行なえばよいのではなく、様々な契機、形態を含むと思うが、何回か分裂を潜ることではないかと思う・〈SPとの内と外からの分派闘争、党派闘争、及び社、共人民戦線派と、社・公、民派との分岐及び分裂の事態の下でのSPの位置の変化〉労働運動の帝国主義的戦線統一との関連の中で、CPとの党派闘争等の路線的な掘り下げが必要である〉。この点に関してはSP方針の中で具体的にするものとし、ここでは問題提起に止めておく。

(7)KTCが東京KTの結成と同時に活動停止になってしまったこと。東京におけるKTCの半数がKDに走ったこと。このことを前衛と党との関係において、現在的に総括しなければならない。少なくともここでいえることは、前衛はそれ自体

として独自に党と区別され定立しなければならないこと（これは当然のことだが）現実の階級として行動する革命的労仂者党（敵と闘い、革命的団結を打ち固め、プロレタリア革命の勝利に向けた一切の諸要素と準備を現在的に進め、展開する）である。KDの部分がKTCの活動期において、永続革命、世界革命、分派闘争をいっても空虚だ「現実を見ていない」、「今日、明日何をするのだ」と主張し、SPの利害に埋没して行く危険性をはらんでいた。理論、思想の軽視は恐るべき結果を生み出すのだ。「今日何をするのだ」と叫んだ部分が、地本分裂に直面するや、最も現実が見えず、労仂者の力と激情、階級的団結の成長が見られなくなり、明日に何もすることができなくなってしまう。だが、その反面教師として、生きた現実のプロレタリアートの苦闘とその成長の中にしっかりと身を定め、実践的（最も断固として）理論的（最も洞察力を持ち）に前衛の任務を推進して行くこと（それはまさにRWPの活動の中である）。その中で前衛は真にその革命的な任務が正され、また自身も発展していくのだ。従ってRWPの指導部としてすぐれていても前衛の任務は異るという時に（それ自身としては正しいが）そのパラドックス、即ちRWPの指導部としてはすぐれていない前衛などは存在しようはずがないし、そんなものは労仂者階級の革命的成長の中で消しとばされ、後衛となってしまう〃光栄〃によくするだけである。

（8）党派の形成期より、我々の立脚点として我々は労仂者、人民の闘いの自然発生性をくみつくし、大衆闘争を断固として推進してきたし、現在にお、いてもまたしかりである。だが我々は60年代において党建設、党活動の独自の闘いを軽視してきたのではないか。とりわけ60年代前半において、SYの大衆的基礎とその権威の上に乗っかってきたのではないか？KFの建設を通してSY自身をも、その思想性、組織性において社民的分散性を突破した革命的な青年同盟として再編していく努力が不足していたのではないかと反省する。60年代の前半に我々と共にスクラムを組んできた人達から、現在のTT、非非の問題に直面して、自分達の潜ってきた過程と異ったものにKFが変質してしまったのではないかという疑問がしばしばぶつけられる。それらの人達は組合活動家、大衆闘争を推進している極めてすぐれた人達である。だが、極言すれば、そのこと止りであり、革命家ではない。なぜ、かくなる部分を大量に生み出してしまったのか。階級情勢が切迫してくるならば、ある情勢下ですぐれたとしても、新しい情勢に対応して飛躍しないならば、立遅れ、保守化し、取り残されてしまうのだ。No6においては下向、上向の相互の関連と発展の統一を進めていく、現在直下において革命の現在性を体現していく、党建設、党活動の独自の闘いと意義が極めて軽視されているのではないのか。大衆闘争を一生県命やっていればどんどん発展し、やがて革命が来るだろうという自然成長論にたちいたってしまうのではないかと思う。その為にもRWAのテーゼ（いまのべたことをほとんど整理、克服、飛躍されてはいない）の再検討と、このテーゼを突破していく労仂者自身の現実的な力と欲求が、何故に積極的に突き出されてこなかったのかというKF結成以来の指導路線の総括がきびしくなされなければならないと考える。それは現在のRWAのとりわけ中央部の問題としてきびしく問い直されねばならないだろう。

（9）東京地本分裂以後現在に至る、KFのSPへの関わり、KDのその後については70年RWA、AW、SY東京パージ攻撃及び、都活の総括を通して明らかにするものとする。

尚、この文書は問題提起として、特に事実経過に重点をおいた討論素材であり、これを一つの叩き台として、より厳密なKD総括と路線討論、および今後のSP分派闘争方針を明確にしていきたい。（Y）